

貿易構造・投資構造にみる日本経済の成熟と今後

小池 拓 自

目 次

はじめに	Ⅲ 海外生産シフト
I 失われた20年	1 日本の現状
1 GDPの動向	2 経済的影響
2 日本の構造問題	Ⅳ 日本の進路
Ⅱ 国際収支構造の変化	1 国際収支の発展段階説
1 貿易内容の変化	2 国際分業の深化
2 サービス収支の改善	3 高付加価値化
3 所得収支黒字の拡大	4 留意点
4 国際比較	おわりに

はじめに

バブル崩壊後の日本は、「失われた10年」あるいは「失われた20年」と呼ばれ、長期にわたって、経済的低迷に陥っているとされる。同時に、少子高齢化による生産年齢人口の減少や、冷戦後のグローバル経済の進展によって、日本の社会や経済は、内からも外からも大きな構造変化に直面している。こうした中、海外生産シフトによる国内経済の「空洞化」や、国際競争力の低下が日本経済の問題点として取り上げられている。

2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの貴重な人命と資産を奪い、当面の復旧と復興という大きな課題を日本に突きつけた。震災によって、被災地の復旧・復興に留まらない構造的な問題がさらに加わった点も見逃せない。災害対策の問題点、原子力発電の事故リスク、電力供給の脆弱性、サプライチェーンの潜在リスク等が明らかとなったことで、日本の産業立地としての弱点や、日本の経済社会が追求してきた効率性のリスクを再考する必要性が浮かび上がっている。特に、電力不足あるいはエネルギー問題が日本経済の構造問題の1つに加わったことで、製造業の海外移転が加速する可能性も指摘されている。2011（平成23）年の貿易収支は、震災の影響を受けての輸出減少とエネルギー輸入の増大によって、1980（昭和55）年以来、31年ぶりの赤字となった（貿易統計）⁽¹⁾。震災による一時的な要因も大きく、安定的な所得収支の黒字によって経常黒字は維持されているものの、企業の海外移転やエネル

(1) 国際収支上の貿易収支では、1963（昭和38）年以来、48年ぶりの赤字。貿易統計と国際収支統計では、計上時点（関税境界の通過/所有権移転）、輸入建値（CIF：輸送にかかる運賃と保険料込/FOB：船積価格）等の相違がある。

ギー政策の動向次第では、日本の経済構造が大きく変わる転機となることも考えられる。

本稿は、日本の経済や貿易投資構造を概観した上で、海外生産シフトの現状やその影響を検討する。他の先進諸国との比較を踏まえれば、日本は更に国際展開を進める余地を残している。アジアを中心に成長する海外との連携を深め、経済生産性を高めることが重要となろう。

I 失われた20年

バブル崩壊後の1990年代、大規模な財政政策（公共投資等）や金融緩和にもかかわらず、日本経済は長期的な低迷から抜け出すことはできなかった。1990年代後半には、大型企業倒産や金融危機が発生したこともあり、1990年代は「失われた10年」と呼ばれる。2000年代に入り、不良債権問題からの脱却と外需主導の成長があったものの、2008年のリーマンショックにより再び日本経済は失速したことから、1990年代から2000年代を「失われた20年」と呼ぶこともある⁽²⁾。

同時期に、少子高齢化による人口減少と冷戦後のグローバル経済化が進む。これらは、今後、更に進展することが見込まれ、日本の社会や経済にとって、極めて大きな構造問題である。

1 GDPの動向

近年の主要先進国（G7諸国）の経済成長率を比較すれば、特に名目成長率で見た日本経済の低迷は顕著である（表1）。過去20年（1990年～2010年）において、他の先進国は3.2%から4.9%の名目成長（年率）を達成しているが、日本は0.4%に過ぎない。1990年の名目GDPを100とした場合、2010年の名目GDPは、日本の108に対して、米英は250を上回っており、独仏も190近くとなっている。過去20年間に於いて、先進国であっても名目GDPが2倍あるいはそれ以上の規模となったことを考えれば、日本の停滞は明らかである。

ただし、実質GDPでは、その差異は縮小する。その意味では、日本がデフレに陥っていることが問題の1つである。また、1980年代を含めた過去30年の実質成長率で見れば、日本の2.2%

表1 主要先進国の経済成長率

	実質GDP成長率					名目GDP成長率					
	80's	90's	00's	20年	30年	80's	90's	00's	20年	30年	指数
日	4.6%	1.2%	0.7%	0.9%	2.2%	6.2%	1.3%	-0.5%	0.4%	2.3%	108
米	3.2%	3.4%	1.6%	2.5%	2.7%	7.6%	5.5%	3.9%	4.7%	5.7%	250
英	2.7%	2.6%	1.7%	2.1%	2.3%	9.4%	5.7%	4.1%	4.9%	6.4%	261
独	2.2%	2.9%	0.9%	1.9%	2.0%	5.2%	4.6%	1.9%	3.2%	3.9%	189
仏	2.5%	2.1%	1.1%	1.6%	1.9%	8.8%	3.4%	3.0%	3.2%	5.0%	188
伊	2.3%	1.9%	0.4%	1.1%	1.5%	13.1%	5.8%	2.6%	4.2%	7.1%	228
加	2.8%	2.9%	1.9%	2.4%	2.5%	8.0%	4.7%	4.2%	4.4%	5.6%	238

(注1) 80's : 1980年～1990年の成長率（年率）

(注2) 90's : 1990年～2000年の成長率（年率）

(注3) 00's : 2000年～2010年の成長率（年率）

(注4) 20年 : 1990年～2010年の成長率（年率）

(注5) 30年 : 1980年～2010年の成長率（年率）

(注6) 指数 : 1990年の名目GDPを100としたときの2010年の名目GDP

(出典) IMF, *International Financial Statistics*, May 2012.より筆者作成

(2) 片岡剛士『日本の「失われた20年」—デフレを超える経済政策に向けて』藤原書店, 2010; 深尾京司『「失われた20年」と日本経済—構造的な原因と再生への原動力の解明』日本経済新聞出版社, 2012.等

成長（年率）は、G7 諸国の平均的な姿と言える。1980年代は、バブルの影響もあって、日本経済はG7 諸国で最良のパフォーマンスをあげており、失われた20年は、その反動という面も否定できない。戦後高度成長によって先進国入りした日本は、バブル期を含めた1980年代の絶頂期とその後の低迷（「失われた20年」）の浮き沈みを経て、成熟した経済社会を模索しているとも言えよう。

2 日本の構造問題

(1) 人口構造

G7 諸国の人口構造を比較すれば、日本の高齢化は顕著である（表2）。

1980年の日本は、G7 諸国の中では、人口の高齢者割合が最も低く、子どもの割合が最も高い、若い人口構成を持つ国であった。1990年には、人口構造の高齢化が認められるものの、子どもの減少もあって、日本の生産年齢比率は、G7 諸国中で最大の70%となっていた。

その後、2010年までの「失われた20年」の間に、日本の高齢化は急速に進み、生産年齢人口比率はG7 諸国中で最小の64%にまで減少している。また、人口増も頭打ちとなったことから、生産年齢人口の絶対数は、「失われた20年」の間に、5.6%（86百万人から81百万人）も減少している。

日本の人口は、その総数においても既に減少に転じており、2005年に対する2010年の人口変化は、G7 諸国中で唯一マイナスとなっている。日本は、人口総数の減少と高齢者比率の増加が同時に発生するという経済的には極めて困難な状況に、先進国で最初に直面する。

今後、団塊の世代（1947年生～1949年生）が65歳を超え、出産年齢人口の減少と出生率の低位安定から子ども人口の減少が継続することを考えれば、日本の人口減、高齢化、生産年齢人口減の傾向は、将来にわたり持続する。国立社会保障・人口問題研究所によれば、2030年には、人口は117百万人（2010年比、11百万人・9%減）、生産年齢人口は68百万人（同、14百万人・17%減）となり、2060年には人口は87百万人（2010年比、41百万人・32%減）、生産年齢人口は44百万人（同、38百万人・46%減）となると推計されている（表3）⁽³⁾。

生産年齢人口の割合の減少が経済成長のマイナス要因となることは、「人口オーナス」（オー

表2 主要先進国の人口構造

	高齢（65歳以上）人口比率				子ども（15歳未満）人口比率				生産年齢人口比率と変化				人口 vs'05	出生率
	1980	1990	2000	2010	1980	1990	2000	2010	1990	2010	比率	数		
日	9%	12%	17%	23%	24%	18%	15%	13%	70%	64%	-6%	-5.6%	-0.5%	1.37
米	11%	13%	12%	13%	23%	22%	21%	20%	66%	67%	1%	25.7%	4.5%	2.01
英	15%	16%	16%	16%	21%	19%	19%	18%	65%	66%	1%	9.0%	3.3%	1.94
独	16%	15%	16%	20%	18%	16%	16%	14%	69%	66%	-3%	-0.3%	0.4%	1.36
仏	14%	14%	16%	17%	22%	20%	19%	18%	66%	65%	-1%	8.7%	2.1%	1.99
伊	13%	15%	18%	21%	22%	17%	14%	14%	69%	65%	-3%	-0.7%	0.7%	1.41
加	9%	11%	13%	14%	23%	21%	19%	16%	68%	69%	1%	25.7%	5.8%	1.68

(注1) 生産年齢人口：15歳以上65歳未満の人口の全人口に占める比率、その変化、絶対数の変化

(注2) 人口vs'05：2005年から2010年の人口変化率

(注3) 出生率：2009年の合計特殊出生率（Total fertility rates, カナダのみ2008年）

(出典) OECD, *OECD Factbook Statistics 2011-2012* より筆者作成

(3) 国立社会保障・人口問題研究所の中位推計（「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—平成23（2011）年～平成72（2060）年—」2012.1. 〈<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/gh2401.asp>〉）。なお、本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2012年7月2日である。

ナスは重荷の意味)と呼ばれている。小峰隆夫・法政大学教授は、生産年齢人口比率の減少(「人口オーナス」)によって、日本の1人あたりGDPが、今後も長期にわたって、毎年0.5%程度引き下げられるとの試算を示している⁽⁴⁾。

表3 日本の人口構造推計

(単位:千人)

	総数	15歳未満	比率	15-64歳	比率	65歳以上	比率	10年変化率	
								総数	生産年齢
2010	128,057	16,839	13%	81,735	64%	29,484	23%		
2020	124,100	14,568	12%	73,408	59%	36,124	29%	-3%	-10%
2030	116,618	12,039	10%	67,730	58%	36,849	32%	-6%	-8%
2040	107,276	10,732	10%	57,866	54%	38,678	36%	-8%	-15%
2050	97,076	9,387	10%	50,013	52%	37,676	39%	-10%	-14%
2060	86,737	7,912	9%	44,183	51%	34,642	40%	-11%	-12%

(注1) 出生、死亡とも中位推計(出生率は長期的には1.35に収束)

(注2) 10年変化率:人口総数と生産年齢人口数の10年前対比の変化率を示す

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)―平成23(2011)年~平成72(2060)年―」2012.1より筆者作成

(2) 新興国の勃興

1989年のベルリンの壁崩壊以降の20年間は、経済のグローバル化が急速に進み、新興国経済の成長を伴って、世界のGDPが3倍に拡大した時期である。世界のGDPのシェアの動向を見れば、新興国のシェアが拡大し、先進国、特に日本のシェアの減少が顕著である(表4)。

米国ドル建ての名目GDPにおいて、円高の影響もあって日本は2.9%(年率)の成長となっているものの、世界全体の成長率を下回ることから、シェアを低下させている。G7のGDPシェアは、1990年には世界の約2/3であったが、2010年には半分まで低下している。

この20年で、最も台頭した国は、中国であり、日本を抜いて米国に次ぐ2番目の経済規模となっている。中国以外でも、ブラジル、インド、ロシア、ASEAN各国の経済成長は著しい⁽⁵⁾。例えば、ブラジルの名目GDPは、既にイタリア、カナダを上回っている。

表4 世界の国・地域の経済規模(名目GDP)とシェア

(単位:10億米ドル)

	1990年		2000年		2010年		成長率
	総数	比率	総数	比率	総数	比率	
世界	22,241	100%	32,287	100%	63,064	100%	5.3%
日本	3,058	14%	4,667	14%	5,459	9%	2.9%
米国	5,755	26%	9,899	31%	14,447	23%	4.7%
G7	14,500	65%	21,078	65%	31,628	50%	4.0%
中国	404	2%	1,193	4%	5,739	9%	14.2%
インド	327	1%	468	1%	1,722	3%	8.7%
ブラジル	402	2%	645	2%	2,089	3%	8.6%
ロシア	561	3%	259	1%	1,480	2%	5.0%
BRICs	1,694	8%	2,565	8%	11,030	17%	9.8%
ASEAN	362	2%	607	2%	1,863	3%	8.5%

(注1) G7は、日本、米国、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの7か国合計

(注2) BRICsは、中国、インド、ブラジル、ロシアの4か国合計

(注3) ASEANは、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジアの10か国合計

(注4) 成長率は、1990年から2010年の20年間の米ドル建名目GDPの年率換算

(出典) 国連The National Accounts Main Aggregates Databaseより筆者作成

(4) 小峰隆夫「人口オーナス対策こそ国家的な最優先課題」『週刊東洋経済』6378号(臨増),2012.2.29, pp.94-97.

(5) 宮崎勇ほか編『世界経済読本 第8版』東洋経済新報社,2012, pp.7-11.

II 国際収支構造の変化

内外からの構造問題を抱え、経済の停滞が続く中において、近年の日本の国際収支は、①国際的分業の進展による貿易内容の変化、②サービス収支の赤字縮小（特に特許料等使用料は黒字化）、③所得収支黒字の拡大等、特色ある変化が認められる⁽⁶⁾。ただし、主要先進諸国と比較すれば、日本には、国際展開を更に深化する余地が残っている。

1 貿易内容の変化

日本の輸出・輸入は、円高やリーマンショックによる世界経済の減速等の影響を受けつつも、徐々に拡大してきている。1990年から2010年の20年間で、名目GDPの伸びは年率0.4%にすぎなかったものの、輸出は年率2.5%、輸入は年率3.0%増加したことで、貿易総額の対GDP比は、17%から27%に高まっている。

輸出では、上位3品目（一般機械、電気機器、輸送用機器）の伸びが全体の伸びを下回ったことで、そのシェアは低下し、化学製品や原料別製品（鉄鋼、非鉄金属等）がシェアを拡大している。なお、シェアを減少させた上位3品目においては、原動機、ポンプ・遠心分離機、建設用・鉱山用機械（以上、一般機械）、半導体等電子部品、電気計測機器、電気回路等の機器（以上、電気機器）、自動車部品（輸送用機器）が伸びる一方、周辺機器を含む電算機類（一般機械）、テレビ受像機を含む映像機器（電気機器）、二輪自動車（輸送用機器）が減少している。

表5 日本貿易の変化

(単位：兆円, %)

	1990	1995	2000	2005	2010	90's	00's	20年
輸出総額	41.5	41.5	51.7	65.7	67.4	2.2%	2.7%	2.5%
一般機械	9.2	10.0	11.1	13.4	13.3	1.9%	1.8%	1.9%
電気機器	9.5	10.6	13.7	14.5	12.7	3.7%	-0.8%	1.4%
輸送用機器	10.4	8.4	10.8	15.2	15.3	0.4%	3.5%	2.0%
3品目シェア	70%	70%	69%	66%	61%			
化学製品	2.3	2.8	3.8	5.8	6.9	5.2%	6.2%	5.7%
原料別製品	5.0	4.6	5.1	7.4	8.8	0.2%	5.7%	2.9%
輸入総額	33.9	31.5	40.9	56.9	60.8	1.9%	4.0%	3.0%
鉱物性燃料	8.1	5.0	8.3	14.6	17.4	0.3%	7.7%	3.9%
原料品	4.1	3.1	2.6	3.5	4.8	-4.4%	6.1%	0.7%
2品目シェア	36%	26%	27%	32%	36%			
一般機械	2.0	2.6	4.5	5.7	4.8	8.3%	0.7%	4.4%
電気機器	1.9	3.3	5.8	7.4	8.1	12.1%	3.4%	7.7%
2品目シェア	11%	19%	25%	23%	21%			
輸出入対GDP	17%	15%	18%	24%	27%			

(注1) 90's : 1990年～2000年の変化率 (年率)

(注2) 00's : 2000年～2010年の変化率 (年率)

(注3) 20年 : 1990年～2010年の変化率 (年率)

(注4) 貿易統計によるため、輸出額はFOBベース、輸入額はCIFベース (表8はFOBベース)

(出典) 財務省「貿易統計：輸出入額の推移 (主要商品別)」より筆者作成

(6) 日本の対外経済関係については、①輸出から投資への移行、②輸出先としての新興国の比重拡大、③輸出産業の多様化の兆しの3つを特色とする指摘もある (経済産業省『通商白書』2010, pp.234-247. <http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku/2010/2010honbun_p/2010_03-1-1.pdf>)。

輸入では、価格上昇の影響もあった鉱物性燃料の増加が大きいことに加え、従来は日本の代表的輸出分野であった一般機械や電気機器の増加が目立つ。また、輸送用機器においても、自動車部品の輸入は増大している。一方、原料品や原料別製品の伸びは小さい。

すなわち、中間財や資本財の輸出入が増加し、一部の製品では最終財輸入も増えている。原材料・燃料を輸入し、製品を加工・輸出する加工貿易を中心とした貿易構造は、先進国間の水平分業やアジア地域を中心とした国際分業の深化によって、大きく変化してきている（表5）。

2 サービス収支の改善

日本のサービス収支は、輸送収支、旅行収支の赤字が大きく、全体として赤字傾向にあるものの、近年、金融や特許等使用料が黒字化し、建設の黒字幅も拡大したことで、赤字は縮小傾向にある（表6）。

特許等使用料は、2003年に黒字化した後、2011年には7,901億円の黒字まで拡大している。その要因は、増加する著作権等使用料の赤字(5,692億円, 2010年)を補って余りあるほど、工業権・鉱業権使用料の受取が急拡大していることである(21,874億円, 2010年)。その背景として、自動車等の海外生産によるライセンス収入の流入拡大が指摘されている⁽⁷⁾。自動車産業以外では、医薬品工業、情報通信機械機器工業、電気機械器具工業、化学工業における工業権・鉱業権使用料の受入れが、特許等使用料の黒字化に寄与している⁽⁸⁾。

表6 サービス収支の推移

(単位：億円)

	貿易サービス収支									
		貿易	サービス収支							
			輸送	旅行	その他サービス			内建設	内金融	内特許
1991	72,919	129,231	-56,311	-11,941	-27,608	-16,762	1,722	-1,889	-4,274	
1995	69,545	123,445	-53,898	-12,563	-31,595	-9,740	3,182	-143	-3,214	
2000	74,298	123,719	-49,421	-8,324	-30,730	-10,367	1,983	1,059	-838	
2001	32,120	84,013	-51,893	-8,909	-28,168	-14,816	1,178	1,293	-800	
2002	64,690	115,503	-50,813	-7,512	-28,879	-14,421	1,304	1,881	-733	
2003	83,553	119,768	-36,215	-6,058	-23,190	-6,966	1,369	1,508	1,491	
2004	101,961	139,022	-37,061	-7,483	-29,189	-390	2,232	1,898	2,231	
2005	76,930	103,348	-26,418	-5,021	-27,659	6,262	2,700	2,608	3,289	
2006	73,460	94,643	-21,183	-6,032	-21,409	6,258	3,244	3,678	5,358	
2007	98,253	123,223	-24,971	-8,264	-20,199	3,493	2,811	3,062	7,729	
2008	18,899	40,278	-21,379	-7,316	-17,631	3,569	2,479	1,523	7,644	
2009	21,249	40,381	-19,132	-8,383	-13,886	3,137	945	1,654	4,527	
2010	65,646	79,789	-14,143	-6,623	-12,875	5,356	2,418	401	6,943	
2011	-33,781	-16,165	-17,616	-8,881	-12,963	4,229	2,596	610	7,901	

(注) その他サービスには、建設、金融、特許（特許等使用料）以外に、通信、保険、情報、その他営利業務、文化・興行、公的その他サービスがある

(出典)財務省「国際収支統計」より筆者作成

(7) 同上, p.235.

(8) 石田三樹・越智泰樹「国際取引における知的財産権の重要性について—特許等使用料収支を中心として」『地域経済研究』21号, 2010.3, pp.45-54. <http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/metadb/up/kiyo/AN10175890/RegionalEconomicStudies_21_45.pdf>

3 所得収支黒字の拡大

毎年の経常収支黒字が対外債権となって蓄積されていることから、日本の対外純債権額は253兆円に及ぶ。対外債権からの利子、配当等の増加により所得収支黒字も著しく増加しており、2005年以降は、貿易収支黒字を所得収支黒字が上回っている（表7）。直接投資は収益率も高く、製造業から非製造業に裾野を広げている⁽⁹⁾。

表7 所得収支と直接投資・証券投資残高の推移

(単位：収支・億円/資産残高・兆円)

	所得収支 (億円)			直接投資残高 (兆円)			証券投資残高 (兆円)			対外純資産
	全体	内直接投資	内証券投資	ネット	対外	対内	ネット	対外	対内	
1991	34,990	5,859	43,671							
1995	41,573	6,282	34,781	21.1	24.5	3.4	31.9	88.3	56.4	84.1
2000	65,052	6,081	51,124	26.2	32.0	5.8	48.5	150.1	101.6	133.0
2001	84,007	15,433	62,269	32.9	39.6	6.6	82.2	170.0	87.8	179.3
2002	82,665	14,439	63,455	27.1	36.5	9.4	94.0	167.2	73.2	175.3
2003	82,812	9,431	68,209	26.3	35.9	9.6	91.5	184.4	92.9	172.8
2004	92,731	13,674	74,304	28.5	38.6	10.1	89.2	209.2	120.1	185.8
2005	114,200	23,063	86,480	33.7	45.6	11.9	67.5	249.5	182.0	180.7
2006	138,111	30,338	105,558	40.7	53.5	12.8	69.1	278.8	209.7	215.1
2007	164,670	35,656	122,515	46.7	61.9	15.1	66.2	287.7	221.5	250.2
2008	161,234	38,116	113,278	43.3	61.7	18.5	75.4	215.7	140.3	225.5
2009	127,742	34,602	87,922	49.8	68.2	18.4	120.1	262.0	141.9	266.2
2010	124,149	28,513	89,930	50.2	67.7	17.5	120.1	272.5	152.5	251.5
2011	140,384	38,218	95,386	57.3	74.8	17.5	104.8	262.3	157.5	253.0

(注) 所得収支は雇用者報酬と投資収益から成り、投資収益は、掲載した直接投資収益、証券投資収益、その他の投資収益から構成される。

(出典)財務省「国際収支統計」より筆者作成

4 国際比較

財ならびにサービスにおける国際分業の深化、対外投資とそれに伴う所得収支黒字の拡大が、近年の日本の貿易構造および投資構造の変化の特色ではあるが、G7諸国と比較すれば、国際展開を深める余地は残っている（表8）。

輸出・輸入の合計額の対GDP比は20%台であり、米国を上回るものの、ドイツの70%台、その他諸国の40%台を大きく下回る。サービスの受払の合計は、G7諸国中で最小であり、収支は赤字である（米英仏は黒字）。対外資産と対外債務の残高合計も、G7諸国中で最小であり、資本の国際的な交流が小さいことを示している。日本の所得収支黒字の対GDP比はG7諸国中で最大であるものの、最大の対外純債権国であることから当然とも言える。むしろ、対外純債務国である米英仏が所得収支で黒字を計上している点に注目すべきである。

開発、生産、販売といったノウハウを海外展開に活用し、より高い収益率を上げ得る直接投資の拡大によって、財貿易の増大に留まらず、サービス収支や所得収支を稼ぐことが可能となる。米国は、特許等使用料、金融、旅行等の黒字が大きく、サービス収支の黒字が拡大しており、過去5年で倍増している。また、米国系海外子会社の高い収益力による直接投資収益の拡大によって、対外純債務国にも関わらず、所得収支は黒字となっている。⁽¹⁰⁾

(9) 小林真一郎「拡大する対外直接投資と企業のグローバル化」『けいざい早わかり』2012年度第3号、2012.6.7. (三菱UFJリサーチ&コンサルティング) (http://www.murc.jp/report_pdf/20120607_153953_0319815.pdf)

表8 先進諸国の主な国際収支項目対GDP比 (2010年)

(単位: %)

	貿易				サービス				対外債権債務				所得 収支
	計	輸出	輸入	収支	計	受	払	収支	計	資産	債務	純資産	
日	23.3	12.4	10.9	1.5	5.1	2.4	2.7	-0.3	183	118	65	52.5	2.3
米	22.2	8.9	13.3	-4.4	6.5	3.7	2.8	1.0	297	140	157	-17.0	1.1
英	42.4	17.9	24.5	-6.6	18.5	11.2	7.3	3.8	1,374	675	699	-24.5	0.9
独	73.5	39.9	33.6	6.3	15.5	7.4	8.1	-0.7	476	257	219	38.0	2.0
仏	42.9	20.1	22.8	-2.8	10.8	5.6	5.1	0.5	535	262	273	-10.6	1.9
伊	44.7	21.7	23.0	-1.3	10.1	4.8	5.4	-0.6	262	119	143	-24.5	-0.6
加	49.0	24.2	24.8	-0.5	9.9	4.3	5.6	-1.4	200	97	103	-6.4	-1.0

(注1) 貿易収支は国際収支統計によるため、輸出入ともにFOBベース (表5の輸入はCIFベース)

(注2) 収支の-は赤字の意味

(出典) IMF, *International Financial Statistics*, May 2012.より筆者作成

日本の対外債権は証券投資が中心であり、直接投資残高の対GDP比はOECD諸国平均の39.6%を大きく下回る15.2%に過ぎない。対内直接投資残高の対GDP比は僅か3.9%と際立って小さい(表9)。なお、韓国は、近年、直接投資を対外対内の両面で急激に拡大している(2010年対外直接投資対GDP比14.1%、同対内直接投資対GDP比13.2%)。現在あるいは過去の基軸通貨国である米英や、市場統合や通貨統合の恩恵が大きい欧州諸国と単純に比較するべきではないが、諸外国と比較すれば、日本にはグローバルな成長を取り込む余地が残されている⁽¹¹⁾。

表9 先進諸国の対外対内直接投資残高対GDP

(単位: %)

	対外直接投資						対内直接投資					
	1990	1995	2000	2005	2010	変化	1990	1995	2000	2005	2010	変化
日	6.6	4.5	6.0	8.5	15.2	8.6	0.3	0.6	1.1	2.2	3.9	3.6
米	10.7	12.0	15.5	21.1	30.7	19.9	8.8	9.2	14.4	14.9	18.4	9.6
英	23.3	28.6	62.5	53.3	71.6	48.3	23.0	19.6	31.4	37.3	54.3	31.2
独	7.6	9.2	25.8	30.1	42.9	35.2	4.3	4.1	24.5	23.4	27.8	23.4
仏	8.9	13.0	33.6	40.6	59.8	50.9	6.8	12.2	19.6	29.4	37.7	30.9
伊	5.3	9.4	16.3	16.4	23.7	18.4	5.3	5.8	11.0	12.5	16.1	10.9
加	14.6	20.0	32.8	34.3	39.1	24.5	19.4	20.9	29.3	30.1	35.6	16.2
OECD	9.8	11.0	20.4	26.8	39.6	29.8	8.0	8.6	17.0	22.4	30.0	22.0

(注1) 変化 : 1990年と2010年の対GDP比率の変化を示す

(注2) OECD : OECD諸国全体の値を示す

(出典) OECD, *International Direct Investment Statistics*. より筆者作成

III 海外生産シフト

国際収支の大きな変化の背景には、海外生産シフトを中心とした国際分業の深化がある。海外生産シフトは、「産業の空洞化」に対する懸念を招いているものの、産業構造の高度化の一環と捉えることもできる。

(10) 高橋俊樹「拡大する米国の海外収益—日本に求められる特許・サービスで利益を生み出すビジネスモデル」『季刊 国際貿易と投資』88号, 2012.8, pp.65-86. <<http://www.iti.or.jp/kikan88/88takahashi.pdf>>

(11) 2012年の経済産業省『通商白書』は、ドイツや韓国が積極的に国際展開を進めている状況を参考事例として解説している(pp.304-320)。例えば、ドイツについては、対外直接投資残高がユーロ圏を除いても日本を上回っていること、対外直接投資の収益率の高さ、中小企業の積極的な国際展開、ブランド化の成功等が示されている。<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2012/2012honbun_p/2012_03-2.pdf>

1 日本の現状

(1) 海外生産比率

経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、日本企業（製造業）の海外生産比率（国内法人と海外現地法人⁽¹²⁾の売上に対する海外現地法人の売上の割合）は着実に拡大している（表10）。直近の2010年度の海外生産比率は過去最高の18.1%で、これは1980年の約6倍、1990年の約3倍である。特に、自動車産業を含む輸送機械産業は、1980年には製造業全体よりも低い2.2%であったが、2010年度は39.2%まで拡大している。他には情報通信機械（28.4%）、はん用機械（28.3%）の海外生産比率が高い⁽¹³⁾。

表10 製造業の海外生産比率の推移

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
海外進出企業ベース		8.7%	17.0%	24.5%	32.0%	30.6%	31.9%
国内全法人ベース	2.9%	3.0%	6.4%	9.0%	13.4%	16.7%	18.1%
輸送機械	2.2%	5.6%	12.6%	20.6%	31.1%	37.0%	39.2%

(注1) 海外進出企業ベースの海外生産比率

現地法人（製造業）売上高/(現地法人（製造業）売上高+本社企業（製造業）売上高)

(注2) 国内全法人ベースの海外生産比率

現地法人（製造業）売上高/(現地法人（製造業）売上高+国内法人（製造業）売上高)

(出典) 経済産業省「海外事業活動基本調査」各年度版より筆者作成

(2) 海外シフトの背景

プラザ合意（1985年）以降の趨勢的な円高が、豊富な労働力を含めたコスト面での海外生産の優位性と必要性を高めた。近年、国内経済が低迷する中で、海外経済、特に新興国経済が堅調に推移したことから、拡大する需要を取り込む意味でも、製造業の海外生産展開の重要性が高まっている。

経済産業省「海外事業活動基本調査（2011年7月調査）」によれば、投資を決定した際のポイント（選択肢の中から該当する項目を3項目まで選択）として、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」と回答した企業の割合が73.2%（製造業は75.0%）で最も高く、「良質で安価な労働力が確保できる」の24.2%（製造業は27.9%）を大きく上回っている⁽¹⁴⁾。また、内閣府「平成23年度 企業行動に関するアンケート調査」においても、製造業が海外に生産拠点を置く理由（選択肢の中から一つ選んで回答）の第1位は、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（42.9%）であり、第2位の「労働力コストが低い」（23.0%）を大幅に上回っている⁽¹⁵⁾。企業の海外展開に、コスト面以上に海外需要（現地需要）の拡大が影響している点が注目される。

(12) 海外現地法人とは、海外子会社と海外孫会社を総称したもの。海外子会社とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人、海外孫会社とは、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人（経済産業省「海外事業活動基本調査」〈<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/gaiyo.html#menu09>〉）。

(13) 経済産業省「第41回 海外事業活動基本調査（2011年7月調査）」2012.5.7. 〈http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_41/result_41.html〉

(14) 同上

(15) 内閣府「平成23年度 企業行動に関するアンケート調査」2012.2.28, pp.44-46. 〈<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/ank.html>〉

2 経済的影響

(1) 空洞化懸念

日本企業（製造業）の海外現地法人の2010年度末の従業者数は、397万人（内アジア303万人）となっており、現地に大きな雇用を生み出している。また、日本企業（製造業）の海外現地法人の2010年度の設備投資は、2.3兆円に及び、国内法人の設備投資11.3兆円の約2割に達している⁽¹⁶⁾。これらの数字や、国内から海外への工場移転の具体的な報道⁽¹⁷⁾が、雇用の海外流出、産業の「空洞化」といった懸念や危機感を招いている。

ただし、「空洞化」の定義自体が論者によって異なる点に注意が必要である。もし、海外生産シフト自体を「空洞化」とするならば、需要の成長率や立地コストの内外格差は大きく、これは止められない⁽¹⁸⁾。しかし、海外生産シフトによって、国内の生産、雇用、技術が損なわれる状況を「空洞化」と定義するならば、いまのところ直接的な影響は限定的（「空洞化」段階ではない）との見方もある⁽¹⁹⁾。

(2) 過去の分析

かつて、通商産業省（当時）は毎年発行する『我が国企業の海外事業活動』において、海外生産シフトが国内経済に及ぼす効果の推計を行っていた。その前提として、複数の経路が想定されている。すなわち、国内生産を減少させる要因として、①海外生産が日本の完成品輸出の代替となる「輸出代替効果」、②海外生産品が国内に輸入される「逆輸入効果」の2つが、一方、国内生産を拡大させる要因としては、③海外生産のための資本財や中間財の輸出が増加する「輸出誘発効果」があげられている。また、④国内生産に利用される原材料輸入等が増減する「輸入転換効果」もある。

1996年度についての推計では、上記①から④の合計によって、貿易収支は1.6兆円赤字化しているとされ、また、①から③の合計によって、国内生産は6兆円減、雇用は22.5万人減との推計が示されている。海外生産シフトが、国内経済に大きなマイナス効果となったのは、この年度が最初であり、以後の年度ではこの推計は掲載されていない。ただし、逆輸入効果よりも輸出誘発効果は大きくなっており、その部分では、国内生産や国内雇用は増加したことになる。なお、海外生産シフトに伴う特許料使用料等の国内流入や、直接投資に伴う所得収支の国内還流の効果は含まれていない。⁽²⁰⁾

この推計における輸出代替効果は、世界市場における日本製品のシェアを一定とする等の仮定を置いて、産業連関表を用いて計測されている。すなわち、海外需要の拡大に対して日本がシェアを維持し、その結果として輸出が拡大する前提で影響が推計されている。しかし、コストの差異や現地需要へのスピーディーな対応を重視して、各企業は海外生産シフトを選択しており、後述するように、情報通信技術（ICT）の進歩によって、国境を越えた生産工程の分散が容易となっている。したがって、日本製品シェアを一定と仮定して輸出代替効果を計測すれ

(16) 経済産業省 前掲注(13)

(17) 例えば、「2012 新年に考える 外向く製造業」『日本経済新聞』2012.1.1; 谷口健・緒方欽一「工場去って、雇用なしもう製造業は戻ってこない」『エコノミスト』4232号, 2012.6.5, pp.78-81.等

(18) 「貿易 日本の空洞化は止められない」『週刊ダイヤモンド』4426号, 2012.4.14, p.49.

(19) 『製造業の海外展開について—日本の製造業は「空洞化」しているのか』（シリーズ みずほレポート）みずほ総合研究所, 2011. <<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report11-0329.pdf>>

(20) 経済産業省『我が国企業の海外事業活動—海外事業活動基本調査 第27回』（平成9年度海外事業活動動向調査）1999.3, pp.89-92, 99-101.

ば、「捕らぬ狸の皮算用」とも言える部分が含まれることになり、その大きさの評価には注意を要する。

(3) 海外生産シフトと国内経済

近年の経済産業省「海外事業活動基本調査」は、上記の推計は行っておらず⁽²¹⁾、売上・仕入の相手地域が示されている。最新の調査によれば、海外現地法人の売上の約8割は、立地地域となっており、日本への輸出は1割程度に過ぎない。一方、海外現地法人の仕入の3割は日本からの輸入である。この結果、海外現地法人の日本に対する売上は、日本からの仕入を8.2兆円下回っている。すなわち、製造業の海外生産シフトは、日本にとって、輸入の増加（逆輸入効果）以上に、中間財や資本財の輸出の増加（輸出誘発効果）に寄与している（表11）。

表11 海外現地法人（製造業）の売上・仕入の地域別状況（2010年）

（単位：兆円）

進出地域	売上				仕入				差異		
	全体	日本	域内		全体	日本	域内		全体	日本	域内
北米	23.1	0.5 (2%)	21.7 (94%)		15.6	4.5 (29%)	10.1 (65%)		7.5	-4.0	11.5
アジア	49.1	8.9 (18%)	37.0 (75%)		34.0	9.7 (29%)	23.6 (69%)		15.1	-0.8	13.4
欧州	11.2	0.3 (3%)	9.8 (87%)		7.5	2.6 (34%)	4.2 (56%)		3.7	-2.3	5.6
その他	5.9	0.4 (6%)	4.5 (76%)		4.0	1.5 (38%)	2.1 (53%)		1.9	-1.2	2.4
全体	89.3	10.2 (11%)	72.9 (82%)		61.2	18.4 (30%)	40.1 (65%)		28.1	-8.2	32.8

(注1) 域内：進出した現地法人（製造業）の当該地域での売上額と比率を示す

(注2) その他地域（中南米、中東等）の域内は現地と北米、アジア、欧州以外の地域の全体

(出典) 経済産業省「第41回 海外事業活動基本調査（2011年7月調査）」より筆者作成

(4) 理論的整理

標準的な国際経済学の理論に従えば、海外生産シフトは、進出企業の収益改善、付加価値増加によって、国民所得の向上に寄与することになる。ただし、その前提として、国内生産要素（労働、資本）の円滑な再配分が必要となる。また、産業の集積によるメリット（外部経済効果）を失う可能性にも注意が必要である。⁽²²⁾

近年の実証研究では、海外生産シフトが輸出を誘発し、必ずしも国内雇用の削減には繋がらないことが指摘されており、国際分業の深化によって国内経済にとっても便益をもたらすとの考えが広がっている⁽²³⁾。

IV 日本の進路

海外生産シフトが進み、国際収支の内容が大きく変化してきたことは、日本経済の成熟と捉えることができよう。また、国際分業の深化は、産業革命に次ぐ、ICT革命による帰結という

(21) 別の分析において、経済産業省は、輸出代替効果によって、2007年度の国内生産が47兆円減少し、その効果は1995年度の3倍と指摘している。ただし、輸出代替効果の理論的な算出方法はなく、企業の海外生産シフトの動機に関するアンケート結果から輸出代替率を求めているに過ぎない（経済産業省『平成21年年間回顧 産業活動分析』2010, pp.108-110. <<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h21/h4a1003j.pdf>>）。

(22) 桜健一・岩崎雄斗「海外生産シフトを巡る論点と事実」（日本銀行調査論文）2012.1.27, pp.9-13. <http://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2012/data/ron120127a.pdf>

(23) 松浦寿幸「空洞化—海外直接投資で「空洞化」は進んだか？」『日本労働研究雑誌』609号, 2011.4, pp.18-21.

<<http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2011/04/pdf/018-021.pdf>>; 経済産業省 前掲注(6), pp.231-232.

側面もある。日本経済の発展段階と世界経済の大きな変化の中で、産業構造の高度化を円滑に進めることが、日本の課題である。

1 国際収支の発展段階説

経済学者クローサー（G.Crowther）は、経済の発展段階に応じて、貯蓄と投資のバランスが変化し、対外的な資金の流れである国際収支の黒字・赤字の項目が変化するとする「国際収支の発展段階説」を提示した（表12）。具体的には、未成熟な債務国、成熟した債務国、債務返済国、未成熟な債権国、成熟した債権国、債権取り崩し国の6段階である。

日本は、高度成長期の1960年代後半に貿易収支が大きくプラスとなり、1980年代には所得収支もプラスに転じ、対外純債権国となったことから、「未成熟な債権国」の段階にある。発展段階説においては、貿易黒字が大きい「未成熟な債権国」は、人件費の高騰等から輸出産業の国際競争力が低下することで、いずれは貿易サービス収支が赤字に転化、「成熟した債権国」となることが想定されている。この段階にあっては、債権国として、対外直接投資や対外証券投資からの配当や利子による所得収支の黒字が大きく、貿易収支の赤字を補うことから、経常収支の黒字が維持される。

近年、経常黒字の主役が貿易サービス収支から所得収支に移ってきたことから、日本は次の段階である「成熟した債権国」に進んでいるとの議論が出てきていた⁽²⁴⁾。実際に、2005年には所得収支が貿易サービス収支を上回り（表6、表7）、さらに、2011年には震災の影響が強いものの貿易サービス収支は赤字となった。これが定着すれば、日本は、まさに「成熟した債権国」に移行することになる。

表12 国際収支の発展段階説

発展段階	経常収支		貿易・サービス収支		所得収支		資本収支		対外純資産残高		備 考
	赤字←	→黒字	赤字←	→黒字	赤字←	→黒字	赤字←	→黒字	赤字←	→黒字	
I 未成熟な債務国	赤		赤		赤		赤		赤		経済発展の初期で国内貯蓄が不十分。投資のためには海外からの資金流入が必要。産業基盤もなく貿易サービス収支も赤字。
II 成熟した債務国	赤		黒		赤		赤		赤		輸出産業の成長から貿易サービス収支が黒字化。しかし過去の債務の返済のため所得収支は赤字が続く。
III 債務返済国	赤		黒		黒		赤		赤		輸出の増加により貿易サービス収支の黒字が所得収支の赤字を上回り経常収支が黒字化。資本収支も赤字化する。
IV 未成熟な債権国	赤		黒		黒		赤		赤		資本収支の赤字化（＝資本の海外流出）により海外資産残高が増大し、所得収支が黒字化する段階。
V 成熟した債権国	赤		黒		黒		赤		赤		蓄積された対外資産の規模が大きくなるとともに、所得収支の黒字がさらに増大する。一方で、賃金上昇などから貿易サービス収支が赤字化する。
VI 債権取り崩し国	赤		黒		黒		赤		赤		貿易サービス収支の赤字が増大し所得収支の黒字を上回ると経常収支が赤字化。資本収支も黒字化し海外資産残高が減少へ。

（出典）「日本は「国際収支の発展段階説」における「成熟した債権国」への道を歩むのか」『今週の指標』681, 2005.12.5, 表3
内閣府HP <<http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2005/1205/681.html>>

⁽²⁴⁾ 経済産業省『通商白書』2002, pp.59-73. <http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2002/14Tsuushohpdf/10_2-3.pdf>

2 国際分業の深化

海外生産シフトは、このような発展段階説の見方だけではなく、近年のICT革命が原動力となっているとの見方がある。リチャード・ボールドウィン (R.Baldwin)・ジュネーブ高等国際問題・開発研究所教授は、19世紀の蒸気革命(鉄道と蒸気船)によって、生産と消費が分離する第1の分散化(unbundling)が進展し、1980年代半ばからのICT革命によって、生産工程が国を越えて複数に分離する第2の分散化が可能となったとしている⁽²⁵⁾。

第1の分散化とは、従来は各消費地内に制約されていた生産活動が、消費地を離れ、工業地帯に集約されることである。これによって、生産活動は拡大、高度化して、規模の経済を追求することになる。また、比較優位に沿って、国を越えた交易も盛んになる。これらは、輸送コストの劇的な低下の恩恵である。

第2の分散化とは、生産活動内の情報伝達にICT技術を取り込むことにより、高度な生産活動を維持したまま生産工程を地理的に分散することである。国境を越えて、生産性向上のための情報を共有することが出来るため、労働集約的な工程を新興国に立地することが可能となった。その結果、欧州地域、北米地域、東アジア地域といった国境を越えた地域での国際分業が進展する。

生産活動の国境を越えた分散、すなわち、国際分業の深化の背景に、大きな技術革命があると考えれば、先進国の企業が海外生産シフトを進めることは必然的とも言える。日本企業も、コストとベネフィットを踏まえて、内外の競争に勝つための意思決定をしており、海外生産シフトの進展はその結果である⁽²⁶⁾。

3 高付加価値化

日本経済の成熟やICT革命を経た国際分業の深化を踏まえれば、日本企業の海外展開は今後とも続くと見るべきであろう。企業の海外展開は国民経済の成長に寄与する潜在力を持つ。ただし、国内の生産、雇用、技術が損なわれるとの意味での「空洞化」を回避するためには、国内生産要素の再配分を円滑に進め、国内経済の高付加価値化を推進する必要がある。例えば、導入支援やアフターサービスを含めた製造業、プラント全体やその運営を視野に入れたインフラ整備、きめ細かいサービスを武器とした小売、日本文化や先進医療を活かした観光、アニメに代表されるコンテンツ等が、日本の強みとして認知されており、経済全体の付加価値を高める分野となることが期待される。

雇用面では、製造工程の技能職から同産業の技術職、事務職、営業職への転換を支えると同時に、サービスを中心とした他産業が吸収することで、国内経済の高付加価値化に対応する必要がある。また、研究開発分野を中心に外国からの対内直接投資を促進し、知の集積による外部経済効果を拡大することも重要である。⁽²⁷⁾

⁽²⁵⁾ 当館国際政策セミナー「世界経済の動向と日本の成長戦略—東日本大震災後の課題—」(平成24年1月27日)における基調講演「21世紀型地域主義を日本のために機能させるには」(本資料別冊); Richard Baldwin, "21st Century Regionalism: Filling the gap between 21st century trade and 20th century trade rules," *CEPR Policy Insight*, No.56, 2011.5. (<http://www.cepr.org/pubs/policyinsights/PolicyInsight56.pdf>)

⁽²⁶⁾ 近年の日本の東アジアにおける国際分業は、貿易品目数においても品目毎の貿易額においても、拡大している(前野高章「貿易構造の分解と日本の国際分業パターン—中間財貿易を中心に」『日本貿易学会年報』48号, 2011.3, pp.20-30.)

⁽²⁷⁾ 国内の生産、雇用、技術が損なわれるとの意味での「空洞化」の防止については、みずほ総合研究所 前掲注(19)や増田貴司「製造業の海外シフトと国内立地の意義—海外進出促進は空洞化回避につながるか?」『経営センサー』142号, 2012.5, pp.4-14.等が参考になる。

所得収支が貿易サービス収支を上回った時期にあたる2005年、経済財政諮問会議に設けられた専門調査会（会長：香西泰氏）は、「日本21世紀ビジョン」⁽²⁸⁾をまとめている。同ビジョンは、2030年の目指すべき将来像として、日本文化を活かしたソフト産業や、先端科学技術によって、「開かれた文化創造国家」となることを掲げている。教育の充実、知的基盤の整備、諸外国との経済連携の深化、外国人の受入等の施策を通じて、従来型の「輸出国家」から、優れた経営資源や技術を活用しグローバルに投資する「投資立国」に発展し、「魅力と存在感のある国」、「壁のない国」、「世界の中のかけ橋国家」を目指すべきとしている。このような考え方は、現在も取り組むべき方向性、課題を示すものと言えよう。

4 留意点

国際分業の深化や高付加価値化の重要性には議論の余地はないものの、国等が特定産業を支援することについては慎重な姿勢が必要である。例えば、国内に競争力のあるDRAM(半導体メモリー)メーカーを残そうとして、公的資金300億円を投入したエルピーダメモリーは、2012年2月、会社更生法適用の申請を行った(負債総額4,480億円は製造業の破綻としては戦後最大)。また、地方自治体は液晶パネル工場の国内立地に多額の補助を与え誘致したものの、パナソニック、シャープ等の大手家電メーカーは韓国・台湾との価格競争に敗れ、2012年3月期は巨額の赤字を計上している。

行政が競争力のある産業を見極めることは容易ではない。むしろ、市場に委ねることができない分野、例えば、教育の充実、労働市場やセーフティーネットの整備、信頼できる市場制度や投資ルールの構築等を中心的な課題とすべきであろう。

(1) 人への政策

1990年から2010年の雇用情勢の変化は「失われた20年」を最も象徴する問題である(表13)。製造業への就業者が大幅に減少する中で、就業者数は維持されたものの、自営業主と家族従業者は781万人減少し、これを補った雇用者増は、パート・アルバイト、派遣、契約等の非正規雇用である。正規雇用者は133万人減少している。

産業構造の変化にあたり、労働者は、より高度な仕事が求められる。また、場合によっては、新しい仕事に移る事態に直面する。スムーズに転職することは必ずしも容易ではなく、移ったとしても、各人のもつ人的資源に合致しなければ、低賃金労働となる可能性も少なくない。成熟経済に見合った教育、就業後の育成、必要な転職支援等が求められている。⁽²⁹⁾

また、情報収集や高い固定費が負担となって、海外展開が困難となっている中小企業を、情報面から支援することも考えられる。大企業の海外展開によって、関係する中小企業の技術力や人材が活かされない事態を是正することは、国内に良質な雇用を確保することにつながる。

ただし、大きく見れば、先進国における製造業の比率が低下することは避けられない。経済評論家の堺屋太一氏は、20世紀初めのアルゼンチンが、大規模農業国として、世界有数の豊か

⁽²⁸⁾ 「『日本21世紀ビジョン』専門調査会報告書」2005.4.(経済財政諮問会議・平成17年4月19日)〈<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2005/0419/item10.pdf>〉

⁽²⁹⁾ 例えば、伊藤元重・東京大学教授は、「働く」を「レイバー」、「ワーク」、「プレイ」に分けて、産業革命によってレイバー(肉体労働)が機械に代替され、ワーク(工場、オフィス)が増加したように、現代は工場のワークは機械化と海外移転、オフィスのワークはITによって代替されるとして、先進国では付加価値の高い労働=プレイヤーを増やすことが重要としている(伊藤元重「経済教室 復興から再生へ 脱・成長論を疑う(1)」『日本経済新聞』2012.3.8.)。

表13 日本の労働統計

(単位：万人)

	人口			就業者		就業者				
		生産	高齢		製造業	自営等	雇用者	除役員	正規	非正規
1990	12,361	8,623	1,490	6,249	1,505	1,559	4,690	4,369	3,488	881
1995	12,557	8,730	1,826	6,457	1,456	1,288	5,169	4,780	3,779	1,001
2000	12,693	8,645	2,201	6,446	1,321	1,179	5,267	4,903	3,630	1,273
2005	12,777	8,458	2,567	6,356	1,142	949	5,407	5,007	3,374	1,633
2010	12,806	8,201	2,925	6,257	997	778	5,479	5,111	3,355	1,756
90's	+332	+22	+711	197	-184	-380	+577	+534	+142	+392
00's	+113	-444	+724	-189	-324	-401	+212	+208	-275	+483
20年	+445	-422	+1,435	+8	-508	-781	+789	+742	-133	+875

(注1) 90's : 1990年～2000年の変化(数)

(注2) 00's : 2000年～2010年の変化(数)

(注3) 20年 : 1990年～2010年の変化(数)

(注4) 生産 : 生産年齢(15歳以上65歳未満)の人口

(注5) 高齢 : 高齢者(65歳以上)の人口

(注5) 就業者 : 自営業主、家族従業者、雇用者

(注6) 雇用者 : 役員を除いた雇用者は、正規雇用と非正規雇用

(注7) 非正規 : パート、アルバイト、派遣、契約、嘱託等

(出典) 総務省「労働力調査」より筆者作成

な国であったものの、その後、凋落した点を指摘して、日本が製造業にこだわり過ぎることを諷めている⁽³⁰⁾。その観点では、工場等の生産工程には必ずしもこだわらず、研究開発やマーケティングといった分野の人材育成が重要となる。さらに、規制緩和を梃として、サービス業成長の環境を整えることが雇用を増やすことにつながろう⁽³¹⁾。

(2) 制度の整備

前述のボールドウィン教授によれば、第1の分散化の時代においては、市場へのアクセスあるいは関税こそが国際貿易上の重要課題であったが、第2の分散化の段階では、関税のみならず、サービスや投資を含めた制度や規制の国際的調整が重要となっている。すなわち、FTA (Free Trade Agreement、自由貿易協定) やEPA (Economic Partnership Agreement、経済連携協定)⁽³²⁾の拡大(投資協定、租税条約、社会保障協定を含む)は、人や企業の国際展開を支える重要なインフラと位置づけられる。

日本経済団体連合会は、コアとなる生産開発等の拠点を国内に維持するために円滑なグローバル・サプライチェーンの構築が重要であるとして、WTOルールの拡大やEPAの広域化(TPP, Trans-Pacific Partnership, 環太平洋パートナーシップ協定を含む)の推進を要望している⁽³³⁾。柳川範之・東京大学教授は、グローバル化によって、企業や資本が国を選ぶ時代になったとし、国同士の競争が制度設計(税制、会社法、規格等)を中心として「ショッピング・モール間の競争」

(30) 堺屋太一『大激震』実業之日本社、2008、pp.42-44。

(31) 野口悠紀雄・一橋大学名誉教授は、製造過程を国内に留めて雇用を維持する考え方を否定し、開発、設計、ブランド管理等を重視すべきとし(野口悠紀雄「Interview 日本経済を再生するには?」『週刊ダイヤモンド』4426号、2012.4.14、pp.60-63)、さらに生産性の高いサービス業の重要性を強調している(野口悠紀雄『製造業が日本を滅ぼす』ダイヤモンド社、2012、pp.213-215)。

(32) 経済産業省は、FTAを国や地域同士で「輸出入にかかる関税」や「サービス業を行う際の規制」をなくすための国際的な協定、EPAをFTAに加えて「投資環境の整備」、「知的財産保護の強化」、「技術協力」等を含むさらに包括的な国際協定と定義している(経済産業省「EPA/FTAとは」〈http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/about_epa.html〉)。

(33) 日本経済団体連合会「わが国の通商戦略に関する提言」2011.4.19。〈<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/030/index.html>〉

に近づくとしている。また、制度のみならず、労働の質を含めた「誠実な市場経済」も差別化要因であるとして、日本はこの点で強みを持っていると指摘している⁽³⁴⁾。

おわりに

1990年以降の日本経済は、「失われた20年」と呼ばれるものの、生産年齢人口が減少する厳しい環境下で、バブル経済の処理を行い、成熟した債権国（経常収支黒字を維持しつつも貿易収支が赤字化するステージ）に向かって、貿易構造や投資構造を徐々に転換してきた。国際収支の発展段階説、人口減による国内需要の停滞、グローバル化による海外需要の拡大や国際分業の深化、エネルギー制約への対処等を踏まえれば、生産工程の海外移転を前向きに活用することが重要である。サービス収支や対外対内直接投資を先進諸国と比較すれば、日本にはグローバルな成長を更に取り込む余地が残されている。

同時に、付加価値の高い産業を国内に生み出すことが、日本経済の持続的な成長のために必要となろう。付加価値を高めるイノベーションは、民間セクターの創意工夫による競争が生み出すものである⁽³⁵⁾。国は、そのような民間経済活動の動向を睨みながら、市場だけに委ねることができない分野（例えば、教育の充実、労働市場やセーフティーネットの整備、信頼できる市場制度や投資ルールの構築等）を中心的課題として、消費者や企業に選ばれる経済社会を整えることが求められよう。

⁽³⁴⁾ 柳川範之「経済教室 「誠実な市場」は日本の強み 制度の優劣、国が競う」『日本経済新聞』2012.6.18.

⁽³⁵⁾ 吉川洋・東京大学教授は、シュンペーターが「イノベーションこそが資本主義経済における企業あるいは企業家の役割」と説いていたことを紹介した上で、その中でも新たな市場・販路を見つけ出すような需要創出型のイノベーションが、資本主義経済を根底において支える最も重要な核であるとしている（吉川洋『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べー有効需要とイノベーションの経済学』ダイヤモンド社、2009、pp.267-270.）。